

四 半 期 報 告 書

(第53期第2四半期)

株式会社 **エスピーエル**

E 0 1 4 3 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第 4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成24年6月16日 至 平成24年9月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 明
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠 畑 雅 光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日	自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日	自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日
売上高 (千円)	2,610,573	2,590,731	4,822,085
経常利益 (千円)	172,506	233,531	360,502
四半期(当期)純利益 (千円)	92,632	116,209	193,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,287	82,254	386,397
純資産額 (千円)	5,148,916	5,393,160	5,370,624
総資産額 (千円)	9,652,184	8,915,746	9,362,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	14.71	24.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	60.5	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△503,920	318,428	5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△44,287	△40,942	20,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,164	△476,048	494,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,272,722	1,210,762	1,432,932

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月16日 至 平成23年9月15日	自 平成24年6月16日 至 平成24年9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.14	8.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他（不動産賃貸事業）を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当社と子会社2社（YHS株式会社及び世派機械工具貿易（上海）有限公司）で構成されていましたが、金属製品事業を営んでいる世派機械工具貿易（上海）有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、環境対応車の販売数が増加するなど、国内需要に底堅さが見られましたものの、電力供給体制への懸念や円高の長期化、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の景気停滞など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、金属製品事業につきましては、豊富な製品群にさらなる付加価値の創造を追求し、新製品の企画・開発をテーマとしてまいりました。また高効率な生産技術と設計を推進し、剛性と機能性を搭載した製品を提案するとともに、地域の展示会では積極的に商談を行い、各チャネルに則した販売戦略によってブランドの強化に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、発電事業への意欲の高い事業所に適した産業用を主軸として、多様なシミュレーションによる受注活動を継続するとともに、ニーズの開拓に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,590百万円（前年同四半期比19百万円減、0.8%減）、営業利益は294百万円（前年同四半期比19百万円増、7.1%増）、経常利益は233百万円（前年同四半期比61百万円増、35.4%増）、四半期純利益は116百万円（前年同四半期比23百万円増、25.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

(金属製品事業)

作業工具類は、国内販売では内需を中心とした生産活動が本格的に回復し、売上は順調に推移いたしました。海外市場では、円高の定着や新興国での経済成長の減速により、受注が鈍化いたしました。

産業用機器は、回復基調にある自動車産業界向けをはじめとして治工具類、吊クランプ類の販売が堅調に推移いたしました。クレーン類の売上は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,335百万円（前年同四半期比116百万円増、5.3%増）、セグメント利益は479百万円（前年同四半期比61百万円増、14.6%増）となりました。

(環境関連事業)

事業者、個人の再生可能エネルギー導入への枠組みは整ってきたものの、売電事業者手続きの遅れ等により当第2四半期連結累計期間の後半になって漸く受注している状況にあり、販売は下期へ後ずれいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は249百万円（前年同四半期比136百万円減、35.4%減）、セグメント損益は、前年同四半期に比べ28百万円減少の22百万円の損失となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は5百万円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比0百万円増、9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ447百万円(4.8%)減少し、8,915百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少222百万円、前渡金の減少120百万円、商品及び製品の減少100百万円、投資有価証券の減少49百万円、受取手形及び売掛金の増加59百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ469百万円(11.8%)減少し、3,522百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少350百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少104百万円、支払手形及び買掛金の減少37百万円、未払法人税等の減少32百万円、長期借入金の増加26百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円(0.4%)増加し、5,393百万円となりました。

主な増減は、四半期純利益の計上による増加116百万円、配当金の支払による減少47百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円、少数株主持分の減少14百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、1,210百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益224百万円、減価償却費58百万円、たな卸資産の減少額103百万円及び前渡金の減少額120百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加額59百万円、法人税等の支払額145百万円等により、318百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出27百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等により、40百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入400百万円により資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出478百万円、短期借入金350百万円の純減額及び配当金の支払額47百万円等により、476百万円資金が減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月16日～ 平成24年9月15日	—	8,245,480	—	1,463,274	—	289,896

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.92
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原4丁目81-1	350	4.24
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.89
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	211	2.55
竈 圭 人	大阪市西区	205	2.48
松 井 房 子	堺市南区	178	2.15
吉 川 明	大阪府和泉市	178	2.15
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	172	2.09
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	2.06
計		2,336	28.34

(注) 自己株式(346,700株 所有株式数の割合4.20%)を除いて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,869,000	7,869	—
単元未満株式	普通株式 30,480	—	—
発行済株式総数	8,245,480	—	—
総株主の議決権	—	7,869	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	346,000	—	346,000	4.20
計	—	346,000	—	346,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月16日から平成24年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,986	1,220,819
受取手形及び売掛金	573,915	※ 633,880
商品及び製品	1,155,319	1,054,393
仕掛品	531,365	509,990
原材料及び貯蔵品	197,300	216,306
前渡金	131,178	10,313
繰延税金資産	52,798	52,129
その他	15,751	4,576
貸倒引当金	△4,638	△4,990
流動資産合計	4,095,976	3,697,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,090	318,402
機械装置及び運搬具（純額）	201,764	208,956
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	67,256	62,194
有形固定資産合計	4,756,483	4,760,925
無形固定資産	11,150	10,355
投資その他の資産		
投資有価証券	379,848	330,385
繰延税金資産	65,003	84,775
その他	67,842	43,660
貸倒引当金	△13,353	△11,776
投資その他の資産合計	499,340	447,045
固定資産合計	5,266,974	5,218,326
資産合計	9,362,951	8,915,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,680	289,960
短期借入金	610,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	495,946	390,972
未払金	196,632	231,253
未払法人税等	148,982	116,380
賞与引当金	43,200	40,300
その他	24,411	13,915
流動負債合計	1,846,852	1,342,781
固定負債		
長期借入金	773,906	800,702
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	106,181	113,715
その他	75,099	75,099
固定負債合計	2,145,474	2,179,804
負債合計	3,992,327	3,522,586

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成24年3月15日)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月15日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,773,019	1,840,020
自己株式	△79,259	△79,727
株主資本合計	3,499,110	3,565,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,972	2,020
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定	△1,810	—
その他の包括利益累計額合計	1,856,659	1,827,517
少数株主持分	14,853	—
純資産合計	5,370,624	5,393,160
負債純資産合計	9,362,951	8,915,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)
売上高	2,610,573	2,590,731
売上原価	1,822,976	1,760,140
売上総利益	787,597	830,591
販売費及び一般管理費	* 512,119	* 535,652
営業利益	275,477	294,939
営業外収益		
受取利息	2,926	161
受取配当金	3,205	3,548
その他	2,251	1,200
営業外収益合計	8,382	4,909
営業外費用		
支払利息	14,341	10,182
売上割引	34,434	39,486
為替差損	57,477	11,042
その他	5,100	5,606
営業外費用合計	111,353	66,317
経常利益	172,506	233,531
特別損失		
固定資産除売却損	355	8,785
投資有価証券評価損	400	—
特別損失合計	755	8,785
税金等調整前四半期純利益	171,751	224,745
法人税、住民税及び事業税	85,398	113,501
法人税等調整額	△5,001	△1,962
法人税等合計	80,397	111,538
少数株主損益調整前四半期純利益	91,354	113,207
少数株主損失(△)	△1,278	△3,002
四半期純利益	92,632	116,209

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,354	113,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,257	△30,952
為替換算調整勘定	△1,324	—
その他の包括利益合計	25,933	△30,952
四半期包括利益	117,287	82,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,566	85,257
少数株主に係る四半期包括利益	△1,278	△3,002

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,751	224,745
減価償却費	66,476	58,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,140	△1,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△2,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,834	7,534
受取利息及び受取配当金	△6,131	△3,709
支払利息	14,341	10,182
為替差損益 (△は益)	36,557	11,150
有形固定資産除売却損益 (△は益)	355	8,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,808	△59,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,555	103,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,314	△38,862
前渡金の増減額 (△は増加)	△148,989	120,864
その他	△28,496	32,373
小計	△393,810	470,451
利息及び配当金の受取額	4,603	3,707
利息の支払額	△14,328	△9,933
法人税等の支払額	△100,386	△145,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503,920	318,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,249	△27,979
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△1,715
子会社株式の取得による支出	—	△12,600
その他	1,574	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,287	△40,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△350,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△362,331	△478,178
自己株式の取得による支出	△100	△468
少数株主からの払込みによる収入	35,000	—
配当金の支払額	△47,403	△47,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,164	△476,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,030	△11,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,925	△209,712
現金及び現金同等物の期首残高	894,725	1,432,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,272,722	※ 1,210,762

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年3月16日
至 平成24年9月15日)

連結の範囲の重要な変更

世派機械工具貿易(上海)有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年3月16日
至 平成24年9月15日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月15日)
—————	<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 516千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,324千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">148,775千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,140千円</td> </tr> </table>	役員報酬	43,324千円	給料	148,775千円	賞与引当金繰入額	16,477千円	退職給付費用	5,271千円	貸倒引当金繰入額	13,140千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,842千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">152,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> </table>	役員報酬	53,842千円	給料	152,977千円	賞与引当金繰入額	18,642千円	退職給付費用	4,893千円	貸倒引当金繰入額	350千円
役員報酬	43,324千円																				
給料	148,775千円																				
賞与引当金繰入額	16,477千円																				
退職給付費用	5,271千円																				
貸倒引当金繰入額	13,140千円																				
役員報酬	53,842千円																				
給料	152,977千円																				
賞与引当金繰入額	18,642千円																				
退職給付費用	4,893千円																				
貸倒引当金繰入額	350千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,282,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,053千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,272,722千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,282,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,053千円	現金及び現金同等物	1,272,722千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,220,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,056千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,210,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,220,819千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,056千円	現金及び現金同等物	1,210,762千円
現金及び預金	1,282,776千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,053千円												
現金及び現金同等物	1,272,722千円												
現金及び預金	1,220,819千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,056千円												
現金及び現金同等物	1,210,762千円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	47,402	6.00	平成23年9月15日	平成23年11月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,219,253	385,560	2,604,813	5,760	2,610,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,219,253	385,560	2,604,813	5,760	2,610,573
セグメント利益	418,461	5,296	423,757	2,373	426,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,757
「その他」の区分の利益	2,373
セグメント間取引消去	1,023
全社費用(注)	△151,676
四半期連結損益計算書の営業利益	275,477

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,335,963	249,007	2,584,971	5,760	2,590,731	—	2,590,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,335,963	249,007	2,584,971	5,760	2,590,731	—	2,590,731
セグメント利益又は損失（△）	479,750	△22,975	456,775	2,605	459,380	△164,441	294,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△164,441千円には、セグメント間取引消去1,356千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△165,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,632	116,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,632	116,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成24年3月16日から平成25年3月15日まで)中間配当については、平成24年10月15日開催の取締役会において、平成24年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 47,392千円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月26日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月16日から平成24年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成24年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川 明は、当社の第53期第2四半期（自 平成24年6月16日 至 平成24年9月15日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。